

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

法人の概要

- | | | | |
|---|---------|--|----------------|
| 1 | 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター | |
| 2 | 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 | |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 | |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 | |
| 5 | 基本財産 | 資本金 | 3,254,729,320円 |
| | | 鳥取県現物出資 | 3,254,729,320円 |
| 6 | 役員 | 理事 | 4人 |
| | | 監事 | 1人 |
| | | 理事長 | 福岡 悟 |
| | | 理事 | 三王寺 由道 |
| | | 〃 | 木村 伸一 |
| | | 〃 | 秋山 美展 |
| | | 監事 | 池原 浩一 (公認会計士) |
| 7 | 職員 | 50人 (うち県派遣職員 9人) | |
| 8 | 事務所 | 鳥取施設 (主たる事務所) | 鳥取市若葉台南七丁目1番1号 |
| | | 米子施設 | 米子市日下1247番地 |
| | | 境港施設 | 境港市中野町2032番地3 |

令和元年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

(1) 技術的課題解決のための技術相談

- ・ 日常的な技術相談はもとより、ものづくりから食品までの幅広い分野での研究開発、品質管理、製造技術等の多様な技術課題に対して、機器利用、依頼試験、人材育成等支援メニューを提供したほか、必要に応じて他機関とも連携し、課題解決に向けた継続的な支援、現地支援等を実施した。
- ・ 令和元年度の技術相談対応件数は6,574件（H30年度：7,397件）。
- ・ 延べ750社の企業訪問を実施し、企業ニーズ調査、研究開発等打合せ、技術支援等を行った。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析

- ・ 新たな規格に対応した試験や部品・製品の高精度な測定評価が可能な最新機器の導入等により、研究開発や製品評価等の試験環境を充実し、県内企業の技術課題への対応力強化を図った。
- ・ 機器利用は4,553件（H30年度：4,691件）、依頼試験・分析は1,902件（H30年度：2,424件）であり、合わせて約6,500件の利用が図られた。
- ・ 小規模事業者減免制度（県補助により機器使用料及び依頼試験手数料の1/2を減免）により小規模事業者の技術力向上を支援した。

登録企業累計数：R元年度末218社（H30年度末：210社）、R元年度利用状況：1,205件（内訳：機器利用724件、依頼試験482件）

- ・ 外部資金や目的積立金を活用して、ロボット実装の支援拠点「とっとりロボットハブ」の産業用ロボット機器及び最新の国内外規格等に対応した試験、計測、分析等の機器を導入した。

（経済産業省補助金）産業用ロボット機器5種：81,345千円、（JKA補助金）波長分散型蛍光X線分析装置：30,016千円、（目的積立金）赤外分光分析システム：23,485千円等

- ・ 耐用年数が10年以上経過し老朽化した500万円以下の13機器を更新した。

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援

- ・ 新事業創出を目指す県内企業に対する技術情報や起業化支援室の提供に加え、新事業のシーズ発見の場となる研究会の充実、高度で研究開発要素の高い技術課題解決のための共同研究等に企業と取り組むなど、事業化に向けた複合的支援を行った。
- ・ 起業化支援室の利用状況は、17社（鳥取施設4、米子施設10、境港施設3）であ

り、令和元年度中に事業計画を達成して事業所開設などにより退去した企業は1社であった。

- ・ 新たなシーズ発見の機会となる研究会、セミナーや技術講習会等を開催した。
（「A I ・ I o T ・ ロボット導入実証支援プラットフォーム構築事業」、「軽量化技術研究会事業」、「加工技術高度化促進事業」等）

(4) 生産性向上のためのA I ・ I o T ・ ロボット等先端技術の実装支援

- ・ 国の補助事業を活用して、今後企業において導入・活用が見込まれる実証実験用の産業用ロボット機器（ロボットシステム）を機械素材研究所に整備し、「実装支援拠点“とっとりロボットハブ”」を開設した。
- ・ A I ・ I o T 技術を製造現場に導入し活用を可能とするための企業技術者の人材育成を実施するとともに、様々な分野への導入を目指す研究開発を行った。

(5) グローバル需要獲得のための支援

- ・ 海外展開・国際規格認証取得の問い合わせに対し、連携機関の紹介、関連補助金の情報提供等を行った。
- ・ H A C C P の制度化に伴い、制度説明講習会を行うとともに、企業ニーズに応じたH A C C P による衛生管理手法の検討・認証取得支援を実施した。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 企業の収益力向上を目指す実用化研究（短期的視点での研究）

(2) 未来の経済・産業発展に貢献する基盤的研究（中長期的視点での研究）

- ・ センターにおける研究は、県内産業の状況や技術動向を踏まえ、研究評価委員会の評価を経て、出口を見据え、県内企業での事業化を目指す32テーマを設定・実施した。
- ・ 企業への技術移転は、研究成果によるもの10件（H30年度:8件）、技術・課題解決によるもの3件（H30年度:2件）、人材育成によるもの5件（H30年度:1件）であった。
- ・ 完了した研究の成果は、企業訪問、技術相談、人材育成等によって普及を図った。
- ・ 研究完了した24テーマのうち、11テーマで独自技術を確立した結果、特許出願や企業への技術移転、企業等との大型プロジェクト研究へ発展した。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

- ・ 独自研究や共同研究等で生まれた有益な成果の権利化を行い、特許9件を出願し、過年度に出願していた特許2件を登録した。また、保有する知的財産権について26件の実施許諾を行うとともに県内外で情報発信を行った。
- ・ 県内外の研究成果発表会等を通して、保有する特許情報の発信を行った。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・ 県内企業の技術課題等を解決するため、ものづくり、A I ・ I o T、品質技術、分析技術、商品開発等の幅広い分野に対応した人材育成事業を実施した。

4 県内外機関との連携支援体制の構築

- ・ 共同研究の実施、連絡会議、審査会への参加や技術セミナーの開催等を通じ、県内外の関係機関と連携し、企業支援を行った。特に、産業技術総合研究所、鳥取県産業振興機構との繋がりを活かした国の競争的資金の獲得、また共同研究成果に基づいた実用化支援を行い、研究の開始から普及まで総合的な支援を行った。

5 積極的な情報発信、広報活動

- ・ 研究成果や保有する知的財産について、センター研究成果発表会や技術講習会、県外関係機関主催イベント等により、県内外企業等へ積極的に情報提供した。
- ・ 県内ケーブルテレビの情報番組や県主催のとっとり産業技術フェアなどで、一般向けに情報発信を行った。
- ・ 活用した媒体：パンフレット、ホームページ、とっとり技術ニュース、論文発表、プレスリリース、ケーブルTV、イベントなど

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 機動性の高い業務運営

- ・ 本県産業構造の変化、技術相談内容等の変化に合わせた組織の一部見直しや本部及び3研究所との定期的な情報交換等を行い、機動性の高い業務運営に努めた。
- ・ 「経営企画委員会」を開催し、第4期中に取り組む重点分野、研究テーマ、企業支援、組織体制等について検討を行った。

2 職員の意欲向上と能力発揮

- ・ 企業等からの多様な技術課題、今までにない新しい技術分野等の相談に対応する職員の技術支援能力を向上させるために、独自の技術研修事業や産業技術総合研究所等の関係機関への職員派遣を行った。
- ・ 職員の技術支援能力や研究開発能力の向上に繋がる活動として、県、鳥取県産業振興機構、団体、教育関係機関など合計57件の審査会等に審査員として出席し、技術面からの提言を行った。
- ・ 専門的知識や技術を習得するために、産業技術総合研究所等が実施する技術研修、中小企業大学校の技術指導員研修等に職員を派遣した。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 予算の効率的運用

- ・ 機器利用・依頼試験の事務処理、予算執行のための会計事務、その他共通事務処理等を一元処理できる独自システムを運用して、離れた3研究所間の業務運営の効率化と経費削減に繋げた。

- ・ 職員の利便性の向上とネットワークの安全性の双方を実現するセンター独自の新業務系ネットワークを構築した。

2 自己収入の確保

- ・ 技術相談や人材育成などの支援業務を通して、企業等の当センター利用が拡大し、機器利用料、依頼試験手数料等の事業収入を確保した。
- ・ 外部資金は9件を新規獲得した。(目標10件)
(受託研究:2テーマ、共同研究:2テーマ、機器整備:2件、受託事業・寄付金:3件)
- ・ 令和元年度の特許実施料収入は121千円(12件)となった。(H30年度:105千円)

3 提供サービス向上に向けた剰余金の有効活用(剰余金の使途)

- ・ 業務の効率的な運営により確保した剰余金は、計画的にセンターの機能維持のための施設・機器整備に活用することとしており、企業からの要望が高い試験研究機器等の整備費(56,084千円)に充当した。

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制システムの構築と適切な運用

(1) 法人運営における内部統制の強化

- ・ 内部統制推進規程の制定、内部統制推進本部の設置により、推進体制を構築し、内部統制の推進に向けた取組を本格化させた。

(2) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 安全衛生委員会、情報ネットワーク委員会等の各種委員会による管理体制を整え、各種法令の遵守徹底と必要な規則改訂等を行った。
- ・ 地域の小中学生に産業科学やものづくりについて関心を高めてもらうための子ども向け科学教室の開催や施設見学受入れ、インターンシップ受入れ等を通し社会貢献を行った。
- ・ コンプライアンス(研究倫理)職員研修会を実施した。(R2.3)

(3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ セキュリティ対策の強化と利便性向上を図った。
- ・ ホームページ等を通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営等の規則・規程等、当センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。

(4) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 職員が心身共に安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう、定期的に保健師による「心とからだの健康相談」や職員のストレスチェックを実施するとともに、作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント、避難訓練等を実施した。
- ・ 3研究所でそれぞれ労働安全衛生関係法令等を遵守した労働安全衛生管理を行い、

2名の外部産業医による職場巡視を年2回行ったほか、嘱託保健師による職場点検を各所で1回ずつ実施した。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 照明のLED化、タイマー制御化による環境負荷低減を行った。
- ・ エコマーク商品の購入、コピー用紙の両面利用等により環境負荷低減を行った。

3 災害等緊急事態への対応

- ・ 災害や事故等の緊急事態の発生を想定したBCP（事業継続計画）等の策定作業に着手した。

第5 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

- ・ 当センターの技術支援機能の維持・向上のため、施設設備の整備及び修繕を行い、利用者の安全確保と利便性の向上に取り組んだ。
- ・ 老朽化した保有機器については、施設の有効利用などのため外部資金の活用及び独自財源により計画的に更新や処分を行った。

2 人事に関する計画

- ・ 産業技術動向や企業ニーズに即した技術課題への対応に向けて、限られた人員・体制の中で、研究開発や県内企業の製品開発などを効率的・機動的に支援するため、戦略的な職員配置や研究職員の採用、技術スタッフの任用等、適切な人員配置を行った。
- ・ 経験豊富なスタッフ12名の配置により円滑な業務運営（機器利用、依頼試験や研究補助）を行った。

損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	913,157,622	
1 業務費	567,768,831	
(1) 研究業務費	60,808,472	
(2) 技術支援業務費	130,995,297	
(3) 受託研究費	9,158,421	
(4) 受託事業費	8,416,791	
(5) 業務部門人件費	295,454,065	
(6) 賃金等	25,686,757	
(7) 退職給付費用	37,249,028	
2 管理費	345,388,791	
(1) 役員人件費	17,617,572	
(2) 管理部門人件費	68,748,437	
(3) 賃金等	17,928,624	
(4) 退職給付費用	1,699,425	
(5) 管理運営費	239,394,733	
経常収益 (b)	964,771,601	
1 運営費交付金収益	778,625,551	
(1) 県運営費交付金	778,625,551	
2 試験・分析手数料収益	9,957,100	
3 機器等利用料収益	29,446,900	
4 会議室利用料収益	55,973	
5 技術支援収益	6,617,942	
(1) 研修受講料収益	278,000	
(2) 起業化支援室料収益	4,448,742	
(3) 技術指導料収益	1,489,200	
(4) 実践的人材育成受講料収益	402,000	
6 受託研究収益	2,570,148	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	214,920	
① 県からの受託研究収益	214,920	
② 県以外からの受託研究収益	0	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	2,355,228	
7 受託事業収益	8,439,506	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	8,439,506	
① 県からの受託事業収益	8,439,506	
8 共同研究収益	6,404,606	
(1) 国又は地方公共団体からの共同研究収益	1,364,760	
① 県からの共同研究収益	0	
② 県以外からの共同研究収益	1,364,760	
(2) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	5,039,846	
9 知的財産実施料等収益	121,488	
10 補助金等収益	56,347,110	
(1) 県運営費補助金収益	44,788,370	
(2) 県運営費補助金以外の補助金等収益	11,558,740	
11 財務収益	4,182	
(1) 預金利息	4,182	
12 雑益	3,913,176	
13 資産見返勘定戻入	62,267,919	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	1,051,733	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	18,186,798	
(3) 資産見返補助金等戻入	41,456,314	
(4) 資産見返寄附金戻入	33,048	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	1,206,486	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	247,628	
(7) 特許権見返受贈額戻入	85,912	
経常利益 (c = b - a)	51,613,979	
臨時損失 (d)	481,098	
固定資産除却損	481,098	
当期純利益 (e = c - d)	51,132,881	
当期総利益 (f = e)	51,132,881	

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	980,532,700	1,033,560,307	△ 53,027,607
建物附属設備	213,226,108	176,989,646	36,236,462
構築物	12,634,578	14,799,786	△ 2,165,208
機械装置	70,027,701	80,745,369	△ 10,717,668
車両運搬具	2,655,252	3,516,752	△ 861,500
工具器具備品	306,833,695	227,409,993	79,423,702
建設仮勘定	1,542,588	0	1,542,588
有形固定資産合計	2,422,452,622	2,372,021,853	50,430,769
(2) 無形固定資産			
特許権	2,641,494	3,447,335	△ 805,841
ソフトウェア	4,492,250	6,261,095	△ 1,768,845
電話加入権	7,500	7,500	0
特許権仮勘定	5,077,050	3,573,271	1,503,779
無形固定資産合計	12,218,294	13,289,201	△ 1,070,907
固定資産合計	2,434,670,916	2,385,311,054	49,359,862
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	231,603,502	357,940,897	△ 126,337,395
(2) 未収入金	131,718,282	17,295,722	114,422,560
(3) 前払費用	1,303,957	1,292,925	11,032
(4) 未収収益	1,119,421	2,011,901	△ 892,480
(5) その他流動資産	23,659	29,884	△ 6,225
流動資産合計	365,768,821	378,571,329	△ 12,802,508
資産合計	2,800,439,737	2,763,882,383	36,557,354
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	56,326,886	69,084,444	△ 12,757,558
資産見返補助金等	182,068,633	115,611,239	66,457,394
資産見返物品受贈額	1,684,967	2,736,700	△ 1,051,733
資産見返寄附金	0	33,048	△ 33,048
建設仮勘定見返補助金等	1,542,588	0	1,542,588
特許権見返受贈額	57,241	143,153	△ 85,912
特許権仮勘定見返運営費交付金	5,077,050	3,573,271	1,503,779
特許権見返運営費交付金	2,570,815	3,276,081	△ 705,266
資産見返負債合計	249,328,180	194,457,936	54,870,244
(2) 前受受託研究費等	0	2,882,880	△ 2,882,880
(3) その他未払金	1,658,800	2,380,320	△ 721,520
固定負債合計	250,986,980	199,721,136	51,265,844
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	2,264,978	1,264,978	1,000,000
(2) 未払金	159,911,009	68,434,087	91,476,922
(3) 未払費用	2,182,547	25,294,281	△ 23,111,734
(4) 未払消費税等	455,500	152,900	302,600
(5) 預り金	3,294,813	3,050,411	244,402
(6) 前受収益	103,500	106,500	△ 3,000
流動負債合計	168,212,347	98,303,157	69,909,190
負債合計	419,199,327	298,024,293	121,175,034
III 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	1,008,304,319	893,652,625	114,651,694
(2) 損益外減価償却累計額	△ 2,152,418,432	△ 2,044,494,555	△ 107,923,877
資本剰余金合計	△ 1,144,114,113	△ 1,150,841,930	6,727,817
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	219,492,322	292,765,914	△ 73,273,592
(2) 未処分利益	51,132,881	69,204,786	△ 18,071,905
利益剰余金合計	270,625,203	361,970,700	△ 91,345,497
純資産合計	2,381,240,410	2,465,858,090	△ 84,617,680
負債純資産合計	2,800,439,737	2,763,882,383	36,557,354

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 117,912,882
	2 人件費支出	△ 467,713,714
	3 その他の業務支出	△ 248,741,476
	4 運営費交付金収入	789,730,000
	5 依頼試験・分析料収入	10,508,400
	6 機器等利用料収入	30,676,200
	7 会議室利用料収入	86,391
	8 受託研究収入	4,474,105
	9 受託事業収入	8,754,694
	10 共同研究収入	2,156,966
	11 その他業務収入	10,376,600
	12 補助金等収入	104,600,093
	13 寄付金収入	1,000,000
	14 未払消費税等の増減額	△ 515,900
	小 計	127,479,477
	15 利息及び配当金の受取額	4,182
	16 設立団体納付金の支払額	△ 86,394,178
	業務活動によるキャッシュ・フロー	41,089,481
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	1 有形固定資産の取得による支出	△ 164,317,822
	2 無形固定資産の取得による支出	△ 2,351,574
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,669,396
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 リース債務の返済による支出	△ 757,480
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 757,480
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	△ 126,337,395
VI	資金期首残高	357,940,897
VII	資金期末残高	231,603,502

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>51,132,881</u>
	1 当期総利益	51,132,881	
II	利益処分類		
	1 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	企業支援充実強化及び組織運営・施設 整備改善目的積立金	<u>51,132,881</u>	<u><u>51,132,881</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
(1) 業務費	567,768,831	
(2) 一般管理費	345,388,791	
(3) 臨時損失	<u>481,098</u>	913,638,720
2 (控除) 自己収入等		
(1) 試験・分析手数料収益	△ 9,957,100	
(2) 機器等利用料収益	△ 29,446,900	
(3) 会議室利用料収益	△ 55,973	
(4) 技術支援事業収益	△ 6,617,942	
(5) 受託研究収益	△ 2,570,148	
(6) 受託事業収益	△ 8,439,506	
(7) 共同研究収益	△ 6,404,606	
(8) 知的財産実施料等収益	△ 121,488	
(9) 財務収益	△ 4,182	
(10) 雑益	△ 3,913,176	
(11) 資産見返寄付金戻入	<u>△ 33,048</u>	<u>△ 67,564,069</u>
業務費用 合計		846,074,651
II 損益外減価償却相当額		107,923,877
III 引当外退職給付増加見積額		△ 11,187,161
IV 機会費用		
1 地方公共団体出資の機会費用	<u>105,363</u>	<u>105,363</u>
V 行政サービス実施コスト		<u><u>942,916,730</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0.005%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 388,699,793円

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和2年3月31日

現金及び預金	231,603,502円
資金期末残高	<u>231,603,502円</u>

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

Ⅴ 重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

Ⅵ 重要な後発事象

記載する事項はありません。

Ⅶ 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	231,603,502	231,603,502	—
未収入金	131,718,282	131,718,282	—
未払金	(159,911,009)	(159,911,009)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8-7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額		差引 期末残高
						当期償却額	当期償却額	
建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	623,838,920	53,027,607	53,027,607	980,532,700
建物附属設備 (特定償却資産)	1,286,536,980	58,567,494	0	1,345,104,474	1,131,878,366	22,331,032	22,331,032	213,226,108
工具器具備品	444,154,200	30,016,800	0	474,171,000	396,701,146	32,565,238	32,565,238	77,469,854
計	3,335,062,800	88,584,294	0	3,423,647,094	2,152,418,432	107,923,877	107,923,877	1,271,228,662
構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	11,712,157	2,165,208	2,165,208	12,634,578
機械装置	474,823,031	7,961,508	0	482,784,539	412,756,838	18,679,176	18,679,176	70,027,701
工具器具備品	1,100,321,276	131,448,840	17,706,894	1,214,063,222	984,699,381	49,419,098	49,419,098	229,363,841
車両運搬具	5,581,500	51,040	0	5,632,540	2,977,288	912,540	912,540	2,655,252
計	1,605,072,542	139,461,388	17,706,894	1,726,827,036	1,412,145,664	71,176,022	71,176,022	314,681,372
土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	0	835,000,000
建設仮勘定	0	56,687,500	55,144,912	1,542,588	0	0	0	1,542,588
計	835,000,000	56,687,500	55,144,912	836,542,588	0	0	0	836,542,588
土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	0	835,000,000
建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	623,838,920	53,027,607	53,027,607	980,532,700
建物附属設備	1,286,536,980	58,567,494	0	1,345,104,474	1,131,878,366	22,331,032	22,331,032	213,226,108
構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	11,712,157	2,165,208	2,165,208	12,634,578
機械装置	474,823,031	7,961,508	0	482,784,539	412,756,838	18,679,176	18,679,176	70,027,701
工具器具備品	1,544,475,476	161,465,640	17,706,894	1,688,234,222	1,381,400,527	81,984,336	81,984,336	306,833,695
車両運搬具	5,581,500	51,040	0	5,632,540	2,977,288	912,540	912,540	2,655,252
建設仮勘定	0	56,687,500	55,144,912	1,542,588	0	0	0	1,542,588
計	5,775,135,342	284,733,182	72,851,806	5,987,016,718	3,564,564,096	179,099,899	179,099,899	2,422,452,622
特許権	9,637,394	501,220	564,660	9,573,954	6,932,460	883,565	883,565	2,641,494
ソフトウェア	18,292,128	0	0	18,292,128	13,799,878	1,768,845	1,768,845	4,492,250
電話加入権	7,500	0	0	7,500	0	0	0	7,500
特許権仮勘定	3,573,271	2,273,067	769,288	5,077,050	0	0	0	5,077,050
計	31,510,293	2,774,287	1,333,948	32,950,632	20,732,338	2,652,410	2,652,410	12,218,294
固定資産合計	5,806,645,635	287,507,469	74,185,754	6,019,967,350	3,585,296,434	181,752,309	181,752,309	2,434,670,916

(単位：円)

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	7,500	0	0	7,500	
	県補助による特定資産取得	414,127,573	55,144,912	0	469,272,485	
	国補助による特定資産取得	9,294,386	0	0	9,294,386	
	運営費交付金	18,579,521	3,422,582	0	22,002,103	
	目的積立金取崩	451,643,645	56,084,200	0	507,727,845	
	小計	893,652,625	114,651,694	0	1,008,304,319	
	損益外減価償却累計額	△ 2,044,494,555	△ 107,923,877	0	△ 2,152,418,432	
差引計	△ 1,150,841,930	6,727,817	0	△ 1,144,114,113		

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	361,970,700	361,970,700	0	※1 ※2
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	292,765,914	275,576,522	348,850,114	219,492,322	※3

※1 当期増加額は、第3期中期目標期間からの繰越 292,765,914円によるものと、第3期中期目標期間最終年度の未処分利益 69,204,786円を積み立てたものです。

※2 当期減少額のうち、第4期中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 275,576,522円であり、差引 86,394,178円は設立団体（鳥取県）へ納付しています。

※3 当期減少額は、積立金への振替及び中期計画に定める剰余金の使途に従って固定資産を取得したため目的積立金の取り崩しを行ったことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金の取崩額	56,084,200	企業支援充実強化のための資産の取得
その他	292,765,914	積立金への振替

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	0	789,730,000	778,625,551	7,681,867	3,422,582	789,730,000	0
合計	0	789,730,000	778,625,551	7,681,867	3,422,582	789,730,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準（退職一時金以外）	739,677,098	739,677,098
費用進行基準（退職一時金）	38,948,453	38,948,453
合計	778,625,551	778,625,551

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

5 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高			
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	建設仮勘定 見返負債等	未払金		計		
補助金	運営費 補助金	県	0	108,033,378	55,144,912	44,788,370	6,557,508	1,542,588	0	108,033,378	0
	機器 以外	国	0	83,999,950	0	2,654,950	81,345,000	0	0	83,999,950	0
	機器	J K A	0	20,011,200	0	0	20,011,200	0	0	20,011,200	0
	研究	鳥取県 産業振 興機構	0	7,687,396	0	7,687,396	0	0	0	7,687,396	0
		中国地域 創造研究 センター	0	1,216,394	0	1,216,394	0	0	0	1,216,394	0
委託料	研究	県	0	214,920	0	214,920	0	0	0	214,920	0
		鳥取県 産業振 興機構	0	2,355,228	0	2,355,228	0	0	0	2,355,228	0
	事業	県	0	9,197,056	0	8,439,506	0	0	757,550	9,197,056	0
計			0	232,715,522	55,144,912	67,356,764	107,913,708	1,542,588	757,550	232,715,522	0

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	14,986,899	2.00	1,699,425	1.00
	非常勤	420,000	2.00	0	0.00
	計	15,406,899	4.00	1,699,425	1.00
職員	常勤	315,882,766	49.00	37,249,028	2.00
	非常勤	42,297,374	18.92	0	0.00
	計	358,180,140	67.92	37,249,028	2.00
合計	常勤	330,869,665	51.00	38,948,453	3.00
	非常勤	42,717,374	20.92	0	0.00
	計	373,587,039	71.92	38,948,453	3.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
- (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
- (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
- (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
- (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
- (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則

2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。

3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。

4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合計
事業費用	107,774,347	118,224,667	254,381,607	284,270,930	148,506,071	913,157,622
業務費	28,779,031	46,609,772	175,929,121	205,034,029	111,416,878	567,768,831
研究業務費	0	6,834,179	13,524,337	31,656,469	8,793,487	60,808,472
技術支援業務費	0	4,780,563	38,564,551	64,019,448	23,630,735	130,995,297
受託研究業務費	0	0	2,344,847	5,448,814	1,364,760	9,158,421
受託事業業務費	0	0	0	0	8,416,791	8,416,791
研究職員人件費	28,779,031	34,995,030	121,495,386	103,909,298	69,211,105	358,389,850
一般管理費	78,995,316	71,614,895	78,452,486	79,236,901	37,089,193	345,388,791
事業収益	108,017,743	126,841,395	279,575,616	298,773,358	151,563,489	964,771,601
運営費交付金収益	107,927,570	80,566,265	233,168,761	233,157,662	123,805,293	778,625,551
試験・分析手数料収益	0	0	2,180,000	6,051,600	1,725,500	9,957,100
機器等利用料収益	0	200	14,885,300	11,819,900	2,741,500	29,446,900
会議室利用料収益	0	0	46,354	3,814	5,805	55,973
技術支援収益	0	2,000	2,048,288	3,005,450	1,562,204	6,617,942
受託研究収益	0	0	2,355,228	214,920	0	2,570,148
受託事業収益	0	0	58,056	0	8,381,450	8,439,506
共同研究収益	0	0	0	5,039,846	1,364,760	6,404,606
知的財産実施料等収益	0	121,488	0	0	0	121,488
補助金等収益	0	42,165,878	2,654,950	11,526,282	0	56,347,110
財務収益	4,182	0	0	0	0	4,182
雑益	85,991	46,750	1,586,355	1,584,795	609,285	3,913,176
資産見返物品受贈戻入	0	0	0	181,116	870,617	1,051,733
資産見返運営費交付金戻入	0	0	6,980,177	3,766,638	7,439,983	18,186,798
資産見返補助金等戻入	0	2,398,788	13,612,147	22,421,335	3,024,044	41,456,314
資産見返寄付金戻入	0	0	0	0	33,048	33,048
特許権見返運営費交付金戻入	0	1,206,486	0	0	0	1,206,486
特許権返勘定見返運営費交付金戻入	0	247,628	0	0	0	247,628
特許権見返受贈戻入	0	85,912	0	0	0	85,912
業務損益	243,396	8,616,728	25,194,009	14,502,428	3,057,418	51,613,979
総資産	267,654,926	16,618,615	1,470,187,510	614,229,059	431,749,627	2,800,439,737
固定資産	1,209,172	16,586,915	1,375,540,712	611,639,498	429,694,619	2,434,670,916
流動資産	266,445,754	31,700	94,646,798	2,589,561	2,055,008	365,768,821

(単位：円)

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	884,164	
普通預金	230,719,338	
合計	231,603,502	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	1,609,455	0	548,299	1,061,156
工具器具備品	1,127,245	0	503,434	623,811
特許権	143,153	0	85,912	57,241
合計	2,879,853	0	1,137,645	1,742,208

(3) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
中国経済産業局	83,999,950	
鳥取県	42,165,878	
その他	5,552,454	
合計	131,718,282	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取ビルコン株式会社	55,262,680	
株式会社鳥取県情報センター	35,744,346	
鳥取科学器械株式会社	11,606,129	
日新精器株式会社	9,639,212	
曾我工業株式会社	3,853,666	
公益財団法人鳥取県保健事業団	3,566,544	
その他	40,238,432	
合計	159,911,009	

令和2年度事業計画

第1 基本的な考え方

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）は、平成31年4月1日に第4期中期計画をスタートさせ、初年度である令和元年度（2019年度）は、センター基本業務である技術支援、研究開発、人材育成等により、本県中小企業が抱える課題解決のための技術支援を実施するとともに、中期計画で掲げた「生産性向上を目指したAI・IoT技術分野」、「次世代自動車分野」、「豊富な水産資源を活用した高付加価値食品分野」の重点分野に関する様々なセンター活動を開始した。

令和2年度は、国庫補助により整備した「とっとりロボットハブ」を活用したAI・IoT・ロボット関連技術の人材育成を充実・強化して実施する。

また、昨年度に引き続き、成果創出に向けて次に掲げる8つの重要業績評価指標（以下「KPI」という。）を設定し、業務の進捗を確認しながら、県内産業界の発展に寄与する研究開発や技術支援等のセンター活動を推進する。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内製造業の生産活動、技術開発等において解決すべき技術課題に対して、センターは、専門分野の研究員による技術相談、機器利用、依頼試験等により対応し、早期かつ確実な解決に向けた技術支援を実施する。

【KPI①】企業訪問件数：延べ650社

【KPI②】センター利用企業の満足度：満足度8割以上

(1) 技術的課題解決のための技術相談

県内企業等からの技術相談に様々な場面（来所、企業訪問等）で適切に対応し、最新技術情報の提供、機器利用・依頼試験・人材育成などのセンターが実施する支援メニューの提案、関係機関の紹介などを行い、企業の技術課題の解決を図る。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

センターが保有する機器等を用いて機器利用、依頼試験・分析を実施し、“県内企業が抱える課題の解決”、“製品・部品の品質確保のための評価・改善技術の蓄積”等を支援し、県内製造業の技術的優位性を高めていく。

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援

新事業創出を目指す県内企業、新分野に挑戦する県内企業等に対して、起業化支援室の提供や事業の実現に向けた技術開発を支援する。併せて、第4期重点分野をはじめ各専門分野の最新技術動向やセンター研究成果等を技術講習会や研究会活動などにより提供する。

(4) 生産性向上のためのA I ・ I o T ・ ロボット等先端技術の実装支援

第4期中期計画でセンター最重点分野として位置づけた「A I ・ I o T ・ ロボット等先端技術分野」について、前年度整備した「とっとりロボットハブ」を活用するなど、以下の取組を実施し、県内企業の生産性向上を支援する。

◎県内企業の生産性向上や人材不足解消を目的とした“A I ・ I o T ・ ロボット技術を用いたスマート工場化”に向けての事前検証支援を「とっとりロボットハブ」を活用して行う。また、技術相談や機器利用、企業訪問等により該当する企業の発掘や課題抽出を行う。

◎県内企業のロボット技術等の積極的な導入・活用を促進するために、企業のロボットエンジニア（中級・上級者）の養成を目的として、A I ・ I o T ・ ロボットの各専門技術や関連技術に関する人材育成を行う。また、必要に応じて、機構が実施する「スマートものづくり応援隊」との連携を行い、事業効果を高めていく。

◎様々な産業分野の“生産性向上につながる製造工程へのA I ・ I o T ・ ロボット導入”を目指す研究開発を行う。

(5) グローバル需要獲得のための支援

海外市場展開や国際規格認証取得を検討している県内企業からの相談に対して、関係機関等と連携しながら支援を行う。また、県内食品製造業者における食品の安全・安心の意識の向上を図るため、県からの受託事業によりセンター内に相談窓口を設置し、事業者からの相談対応や専門機関へのナビゲート等を行うとともに、食品安全規格等の研修会を実施する。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

【K P I ③】 技術移転件数：15件

【K P I ④】 知的財産権の活用 出願件数：8件

実施許諾件数（全数）：令和2年度は設定なし

（第4期終了時までには実施許諾件数を22件以上とする。）

【K P I ⑤】 研究開発プロジェクト件数：30テーマ程度

（うち独自技術確立件数14件 研究成果のうち次ステージに進展したもの）

(1) 企業の収益力向上を目指す実用化研究（短期的視点での研究）及び未来の経済・産業発展に貢献する基盤的研究（中長期的視点での研究）

第4期中期計画に定めた研究区分（トップダウン研究、企業との連携研究、センター独自研究）により研究を実施する。なお、年度途中であっても必要に応じて新たに研究テーマを設定・実施するほか、実施途中の研究の見直し等についても柔軟に行い、常に県内産業界の動向を注視しながら適切な技術開発に取り組む。

(2) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

研究開発等の活動により得た新たな知見や技術については、県内企業への技術移転を念頭に積極的に知的財産権の取得を目指す。センターが保有する発明については、日頃の技術支援活動をはじめ、ホームページ、技術ニュース、センター主催の研究発表会やイベント等の多様な手段により情報発信を行い、企業等への技術移転を推進する。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

【K P I ⑥】 人材育成メニューの充実

参画企業：200社、参加者数：400人、育成者数：65人

※参画企業および参加者数はセンターが実施する人材育成事業の延べ数

※育成者数は、中上級者向け人材育成事業の修了者数

県内企業の課題解決能力や次世代の新たな技術課題への対応力の向上を目指して、本県成長分野や地域産業における高度産業人材の育成を推進する。

4 県内外機関との連携支援体制の構築

【K P I ⑦】 県内外機関との連携支援プロジェクト件数：10件

関係機関との情報交換や連絡調整などを行い、業務の効率化、有効性の向上に努めるとともに、県内企業への支援を行うなかで、センター単独よりも関係機関と連携して実施することが有効と思われる案件については、積極的に公益財団法人鳥取県産業振興機構、県内大学、県内高等専門学校、鳥取県信用保証協会、国立研究開発法人産業技術総合研究所等の専門機関と共同で各種事業を実施する。

5 積極的な情報発信、広報活動

センターの研究成果や技術的知見、各分野の最新技術情報等について、研究成果発表会、セミナー、講習会、ホームページ及び技術情報誌、マスコミ等により情報発信し、広く県内企業へ周知する。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

第4期初年度の成果を踏まえ、第2年度である令和2年度においても適切な組織体制・職員配置により中期計画を着実に推進する。特に、本年度計画で設定するK P Iを基にセンター活動の進捗確認と改善を繰り返しながら、機動性の高いセンター運営を行う。

◎社会情勢や企業ニーズの変化等に迅速・的確に対応できる柔軟な組織体制の構築

◎将来を見据えた計画的な職員採用と、業務状況に対応した柔軟な職員配置

◎重点分野に関する所間連携プロジェクトの運用

◎幹部会やグループウェアの活用等による役職員間の確実な情報伝達と共有

◎本計画で設定するK P Iによる業務進捗管理及び業務改善

2 職員の意欲向上と能力開発

第4期中期計画期間の重要目標達成指標（KGI）として位置づけた「技術移転」をセンター職員が強く意識して活動し、コーディネート型人材・プロデュース型人材としての能力を身につけていくようにOJT、専門技術研修等により職員の人材育成を推進する。

また、分野別・目的別に、センター内での職員研修を実施する。

◎技術相談対応、企業人材の育成、他機関との連携等でのOJT

◎課題別・専門分野別の研修への参加

◎県等の専門審査会への委員就任

また、客観性・透明性の高い職員評価の実施により、職員の能力と実績に基づく人事管理を行う。

第4 財務内容の改善

【KPI⑧】外部資金の新規獲得件数 11件

企業等との共同研究開発に対する国や県等の助成事業の獲得、機器整備等に対する補助事業の獲得、企業等との共同研究・受託研究、寄付等

1 予算の効率的運用

効率的かつ効果的なセンター業務運営の実現のため、提供サービスの水準を維持・向上させながら、予算の効率的運用、事務処理の効率化を図る。

◎スクラップ・アンド・ビルドなど、事業の見直しと重点化による予算編成を行うとともに、複数年契約や外部委託の活用等による経費抑制など、効率的な予算執行を徹底する。

◎センター独自の情報ネットワークシステムを適切に運用するとともに、財務会計システム、人事給与システムを刷新し、事務の効率化を進める。

2 自己収入の確保

低金利等の外部環境を考慮し、経営基盤の確立のため継続して自己収入の確保を進める。

◎センターが保有する施設、機器設備の利用拡大のため、機器開放および依頼試験メニューの設定、関係機関との連携や情報提供を行う。

◎外部資金の獲得のため、国、県等の関連事業への積極的な提案や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。

◎センター研究成果等の企業への技術移転を推進し、保有する知的財産権の実施許諾件数の増加に努める。

3 提供サービス向上に向けた剰余金の有効活用

将来にわたる質の高い研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、剰余金（目的積立金）の計画的かつ有効な活用を図る。

◎更新が遅れている試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ

て、剰余金を充当し、中長期的な整備計画に基づく整備・更新等を行う。

◎必要に応じて、施設・設備の計画的な改修・修繕、研究開発の推進、職員の育成等への剰余金の活用を検討する。

第5 その他業務運営

1 内部統制システムの構築と適切な運用

(1) 法人運営における内部統制の強化

中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、法人のミッションを有効かつ効率的に果たすため、地方独立行政法人法に規定された内部統制の推進を図る。

◎理事長のリーダーシップのもと、「内部統制推進規程」に基づき、「内部統制推進本部」を中心とした推進体制により、必要な取組の推進、PDCAサイクルによる適正な運用を行う。

◎「リスク管理及び危機対策に関する規程」に基づき、「リスク管理委員会」を中心に、センターの業務遂行の障害となる様々なリスクの評価と対応を行い、適切なリスク管理と危機対策を行う。

(2) 法令遵守及び社会貢献

職務執行に関する中立性・公平性、公的機関としての信頼性を確保するため、職員及び組織のコンプライアンスの確立と徹底、社会貢献活動の推進を図る。

◎役職員の倫理指針・行動指針等に基づき、地方公務員法をはじめとする関係法令の遵守、コンプライアンス確保の取組を強化する。

◎研究活動の不正行為、研究費の不正使用等が起こらない組織体制整備等の環境づくりのため、「研究活動の不正行為への対応に関する規程」等に基づく職員研修等を継続的に実施する。

◎次世代を担う子供たちの産業科学やものづくりについての関心を高めるため、「子どものための科学教室」の開催等を通して社会貢献活動を行う。

◎障がい者を職員として継続雇用し、法定雇用率を達成するとともに、豊富な知識・経験を有する退職者の再任用や再雇用等により、高年齢者の雇用を促進する。

(3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

個人情報や企業情報等の適切な管理と漏洩防止、法人運営に係る説明責任と透明性確保のため、情報セキュリティ対策と情報公開の徹底を図る。

◎情報セキュリティ管理のため、「情報ネットワーク委員会」を設置して、情報へのアクセス管理及び情報の漏洩、破壊や改ざん防止対策の強化を図り、パソコン等情報機器の適切使用、計画的更新やソフトウェアの適切な保守管理により、不正アクセスやウイルス等に対するセキュリティ対策を行う。

◎個人情報や職務上知り得た事項の守秘義務及び情報システムや電子媒体等を通した

情報管理と漏洩防止について職員に徹底するため、コンプライアンス研修等を行う。

◎関係法令等に基づき、諸規程、事業計画、業務実績、財務諸表等の法人情報のホームページ等での適時・適切な公開を行う。

(4) 労働安全衛生管理の徹底

安全で快適な職場環境の確保、職員の心身両面での健康保持増進のため、センター安全衛生委員会を中心に、関係法令の遵守、労働安全衛生管理の徹底を図る。

◎産業医及び保健師による職場巡視、全所的な5S運動の展開等により、職場環境の継続的な点検・改善の取組を実施する。

◎労働安全衛生法に基づき、各研究所における作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント等を適正に実施し、必要な改善措置、リスク低減対策を講じる。

◎保健師による心と体の健康相談の開催や職員ストレスチェックの実施等により、職員のメンタルヘルスケア、働きやすい職場環境づくりを進める。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境負荷を低減するため、省エネルギーやリサイクルの促進に引き続き努めるとともに、環境保全の促進について意識定着を図るため、職員研修等を行い、中期計画に掲げた環境管理システムの運用を図る。

3 災害等緊急事態への対応

災害・事故等発生時における適切な初動対応と、迅速な復旧及び業務再開を確保するため、緊急事態への対応に係る計画等の整備と適切な運用を図る。

◎地震、風水害等の災害や事故等の緊急事態の発生を想定したBCP（事業継続計画）及び緊急時対応マニュアル等の防災業務計画の策定を進める。

◎上記計画等に基づき、定期的に訓練等を実施するとともに、必要な資機材の整備や情報連絡手段の確保等の検討を進め、計画の実効性を高める。

第6 その他

1 施設及び設備に関する計画

将来にわたるセンターの研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、施設・設備の安全性の確保、利用者の利便性の向上を図る。

◎老朽化が進む建物・付属設備の劣化状況等の調査結果等を踏まえ、中長期的な施設修繕計画に基づき、県補助金等も活用して、施設・設備の計画的な改修・修繕等を行う。

◎更新が遅れている試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ、目的積立金も活用して、中長期的な機器整備計画に基づく計画的な整備・更新等を行う。

2 人事に関する計画

多様な企業ニーズや技術課題に的確に対応し、質の高い研究開発、技術支援を行うため、専門性の高い人材の確保、効率的・効果的な職員配置を図る。

- ◎産業技術の動向やセンターの将来を見据え、公募方法等を工夫しながら、研究員の計画的な採用を行い、専門性が高く、課題対応力に優れた人材を確保する。
- ◎退職者の活用等を含め、豊富な知識・経験を有する職員、技術スタッフを任用する。
- ◎機動性の高い組織体制の構築と併せ、重点分野や業務状況等に対応した適切かつ柔軟な人員配置を行う。

収 支 予 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 事業収入	43,773	42,405	1,368	
	1 機器利用料収入	27,681	27,355	326	
	2 施設利用料収入	4,010	4,040	△ 30	
	3 依頼試験手数料収入	8,222	6,668	1,554	
	4 研修会・講習会等負担 金収入	2,646	975	1,671	
	5 その他事業収入	1,214	3,367	△2,153	
	(1) 知的財産実施料収入	111	75	36	
	(2) その他事業収入	1,103	3,292	△ 2,189	
	II 外部資金収入	44,873	133,596	△ 88,723	
	1 競争的資金研究収入	2,995	9,240	△ 6,245	
	2 受託研究・共同研究収 入	1,886	8,217	△ 6,331	
	(1) 県からの収入	0	215	△ 215	
	(2) その他からの収入	1,886	8,002	△ 6,116	
	3 補助金等収入	39,992	116,139	△ 76,147	
	III 県運営費交付金等収入	886,427	914,971	△ 28,544	
	1 運営費交付金収入	783,483	789,730	△ 6,247	
	2 運営費補助金収入	102,944	125,241	△ 22,297	
	IV 事業外収入	4,898	5,801	△ 903	
	1 財産貸付料	2,432	2,465	△ 33	
	2 その他事業外収入	2,466	3,336	△ 870	
V 目的積立金取崩収入	260,500	320,559	△ 60,059		
当期収入合計(A)		1,240,471	1,417,332	△ 176,861	
前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		1,240,471	1,417,332	△ 176,861	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
支 出	I 管理費支出	774,473	812,936	△ 38,463		
	1 職員給与費	419,034	436,720	△ 17,686		
	2 一般管理費	324,002	305,426	18,576		
	3 情報ネットワーク運用 管理費	22,903	62,376	△ 39,473		
	4 労働安全衛生費	8,354	8,234	120		
	5 環境管理システム費	180	180	0		
	II 事業費支出	272,722	347,113	△ 74,391		
	1 研究開発事業費	14,558	14,267	291		
	2 プロジェクト研究事業費	10,000	10,000	0		
	3 外部資金研究事業費	4,190	99,985	△ 95,795		
	4 産業人材育成事業費	19,206	4,850	14,356		
	5 機器利用・依頼試験事 業費	86,581	79,316	7,265		
	6 企業支援活動事業費	32,611	35,859	△ 3,248		
	7 試験研究機器整備事業 費	80,000	83,000	△ 3,000		
	8 研究企画・管理運営事 業費	25,576	19,836	5,740		
	III 予備費支出	193,276	170,888	22,388		
	IV 運営費交付金（第3期人件 費）納付金	0	86,395	△ 86,395		
	当期支出合計(C)		1,240,471	1,417,332	△ 176,861	
	当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	
(注) 借入金限度額 325,000千円						